

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	白川村	国調人口(H17.10.1現在)	1,983
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	普通会計 58

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	H18年度 0.465	標準財政規模（百万円）	H18年度 1,514
実質公債費比率（％）	H19年度 17.6	地方債現在高（百万円）	H18年度 5,776
経常収支比率（％）	H18年度 85.4	うち普通会計債現在高(百万円)	3,559
実質収支比率（％）	H18年度 4.2	うち公営企業債現在高(百万円)	2,217
		積立金現在高（百万円）	H18年度 1,927

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを採用するものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 レ 該当なし
--

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	白川村財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	白川村行政改革大綱（集中改革プラン）平成17年度～21年度
公表の方法等	白川村HPでの公表、議会への説明
基本方針	白川村行政改革大綱（集中改革プラン）の基本方針のもと、村民との安定した行財政運営の執行と村民にわかりやすい行政運営を目指し、課題である公債負担の健全化や定員管理の適正合理化、財政構造の弾力性など基礎数値の推移や指標の分析から健全な財政運営を目指す。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。